

第 1 章

貧困の人口学—「貧困の罣」と生活の質

野上裕生

はじめに

どんな人生をおくったひとでも「出生」と「死亡」の二つは必ず経験する。そして「出生」も「死亡」も人口学の重要な研究分野であった。このようなわけで、「貧困と人口」は開発経済学にとっても古くて新しいテーマである。単純に考えると、一人当たり物的資本ストックは人口成長とともに低下する。また人口成長によって教育や医療などの人的投資費用がかさむことになるので、人口増加は家計の貯蓄を阻害する。このようにして見れば、人口が貧困の原因であることは自明のように見える。しかし労働力人口が多いこと、新しい生産方法を探索する進歩的な人口が多いことは経済発展に原動力になり得る。したがって本来生産と豊かさの源泉である人間がなぜ十分に生産力に結びつかないのかを考察することが「貧困の人口学」の課題になってくる。

第 1 表は国際機関の報告書に示された貧困のとらえ方を比較したものである。この表が示しているように、貧困研究は(1)人間の生活を阻害する様々な側面に注目する多次元化の流れと、(2)貧困の特定の側面が時間的にどのように変化していくかに注目するダイナミックなものへの流れに分類することができる。第 1 表にあるように、貧困の諸側面は健康や死亡、栄養といった側面に表れる。このことから、人口統計を詳しく見ることによって、所得不十分という側面以外の貧困のメカニズムも明らかになるだろう。本稿では人口学の中で「開発と貧困」を考えるのに有用な先行研究を紹介していきたい。

第1節 開発経済学と人口研究

1. 人口規模と経済発展

国力の基礎を人口規模に求める見方は常識の世界にもあった。しかし現実には途上国の人口成長が経済発展を促進できるとは限らない。たとえば成長の原動力として収穫逡増（生産要素の投入量が増えると生産がより一層増加すること）が重要であるならば人口成長が経済成長に有利になるし、反対に供給の固定した資源や収穫逡減が見られるならば人口成長は経済成長を阻害するだろう (Bardhan and Udry[1999:21])。有名なマルサスの人口論 (Malthus[1789])は貧困の背景に人口増加があることと論じたものである。Eastwood and Lipton[1999]のように途上国の出生率低下と貧困指標の関連をクロスカントリーの回帰分析で報告しているものもある。

人口成長の要因の一つは途上国では死亡率の低下にくらべて出生率低下が遅かったことである。しかしこの背景にあるのは、生活条件が改善したというだけでなく、子供の養育費用が低いこと、親の老後保障に子供が重要であること、社会規範や避妊情報や技術の利用ができないことなどの社会構造の問題があった (Livi-Bacci[1997:180-190])。これまでの実証研究に基づいてダスグプタ (Dasgupta[1995])は女性の非識字率が高く、女性の雇用者比率が低い国ほど出生率が高いことに注目し、男性に対する女性の経済的依存度（家父長的な社会においては未亡人の身分や遺棄の危険が大きい）が人口変動に大きな影響を与えることを指摘している。所有権の状況や社会全体の出生に対する態度などの要因は出生や人口変動に関わる意思決定において家計間の外部性とリンケージを作りだし、個人が独立して意思決定を行うことを困難にしている。このような状況における人口政策では、経済的インセンティブに加えて、リプロダクティブ・ヘルスに関する社会的偏見を是正する知識や情報へのアクセス（教育など）や再生産に関する自律的意思決定の権利保障が有効になる。このような見方からすれば、女性に対する雇用機会の創出は

教育以上に女性のエンパワーメントには有効であり、このような見方から見れば、リプロダクティブ・ライツの保障は、それを雇用や教育といった分野での政策と結びついて始めて重要な人口政策の手段になるといえる(Dasgupta[1995:1888-1889])。また人口変動には子供の養育に対する地域社会の態度も影響を与える。たとえば子供の養育費用の一部を両親が負担しないで地域社会が負担するとすれば、親は低い費用で子供の便益を得ることができるので出生率も高くなると予想される。ダスグプタが強調していることは、子供に対する親の需要に働きかけるような方法の重要性である(Dasgupta[1995:1898-1899])。

歪んだ社会構造を持った社会が人口規模の利益と想定できるものを実現できるとは限らない。Livi-Bacci[1997:206-214]は人口成長と経済発展の関係を歴史的に整理し、様々な要因が複合して、人口増加から期待される規模の経済が実現しなくなると述べている。このようにして、人口規模と経済発展は相互依存の関係にあるので、一方を他方の原因だと決めつけることはできない。

2. 貧困の罠と人口成長

現在の開発経済学でもマルサス的な問題設定が取り上げられ、「貧困の罠」(poverty trap)という状況と人口とが関連にあるものだと考えられることがある。この「貧困の罠」という考え方は開発経済学でよく利用されるだけでなく、ミレニアム開発目標をテーマにした『人間開発報告書 2003』(UNDP [2003:76-78]、野上[2004]参照)や最貧国の開発を論じた UNCTAD[2003]のテーマにもなっている。

UNCTAD[2003:70-71] Box 6 や Narayan et al.[2000] Narayan et al.[2002]などでも解説されているように、「貧困の罠」のメカニズムは個人、国家・国民経済、あるいは国際関係(発展の進んだ国とそうでない国の関係)の次元でも考えることができる。貧困の罠のメカニズムは二つの方法で定式

化できるだろう。第一はマクロ的に見た農業（食糧）生産と人口に関するものである。農業生産の収穫逓減に基づく発展への障害はマルサスだけでなくリカードも深く関連し、「リカーディアン・トラップ」（リカードの罠）（石川[1990:59-62]）とも呼ばれている。「リカーディアン・トラップ」では、農業生産において未耕地がなくなり追加投資や技術の向上による生産増加が農業就業人口に及ばない場合、あるいは非農業部門の雇用拡大率が農業生産の増加によって可能な賃金財（農産物）供給のスピードを上回る場合に発展に対する障害が発生するという問題である。いずれの場合にも、家族農業の食糧生産の技術と生産性を向上させることが発展の前提条件になっている。

貧困の罠をめぐるもっと現代的な開発経済学の理論は Leibenstein[1957]などの議論に始まっている。Leibenstein[1957]の主要な論点の一つは長期的成長の維持を達成するためには発展に対する刺激が臨界的な最小限度の大きさであることを必要とすることである。ライベンシュタインによれば経済的後進性はある程度の安定性を持つと考えられる。経済的後進性が持続したところでは、過去において、刺激が小さかったこと、これに対して先進国では一つ、それ以上の刺激が大きかったという推論が成立する。

ライベンシュタインが述べているように、臨界最小努力の命題の説得力は、同じ理論で先進国と後進国がともに存在するということを説明できること、このような経済がある程度の安定性を持っていることを示唆しているということ、発展への刺激は状況によってはその一部分は所得低減の効果を持ってしまうことである(Leibentein[1957(訳書):146])。ライベンシュタインは、最小臨界努力を達成するためには、生産要素の不可分性に基づく内部的不経済を克服すること、外部的相互依存関係に基づいた外部不経済を克服して均衡成長を達成すること、成長に向けて所得低減傾向を克服すること、成長を刺激する効果が持続できるように体系に十分な気運を作ることが必要であると指摘している。また最小努力の考え方は悪循環という考え方とは矛盾しないと同時に、そこから脱却する道を提供するものでもある(Leibentein [1957(訳書):136-138])。

第二はミクロ的な個人の所得に関するもので、資金の貸借に関する信用市場が情報の非対称性などの理由で機能せず、人的投資に収穫逓増があって一定の規模の人的投資をしないと有効でない状況に貧困の罠が発生するというものである(Barhman and Udry[1999:123-131])。この見方によればある程度の資産を担保として用意することができない個人は信用市場から事業や人的投資を行う資金を調達することができず、低所得が人的投資の停滞と将来所得の低下をもたらし、貧困を持続させることになる。人的投資に対する公的支援の意味もここにある。

しかし「貧困の悪循環」のメカニズムの一部を変えると発展への良循環を作り出すこともできる(Myrdal[1968:1844-47]にある Ragner Nurkse の議論に対するコメント参照)。たとえば食糧不足で人間の労働能力が欠乏している社会でも何等かの事情で食糧生産が軌道に乗れば、人間の労働能力も向上し、発展への力が累積的に起こることになる。このような考察を踏まえると、人口と貧困を媒介する様々な要因を明らかにすることなくして有意味な「貧困の人口学」は構築できないことがわかる。

第 2 節 人口統計に見る生活の質

1. 「人口の質」

経済学は先行する時代の経済学を批判していく中から形成されてきた。人口と貧困とを直結させるマルサスやリカードといった古典派経済学を批判して発展の新しい原動力を探ることは現代的な開発経済学研究の動機付けを与えてきた。たとえば Schultz[1981:18-23]はマルサスの人口論では親が子供の量だけに注意を払い人間の質（能力）には注意を払ってこなかったこと、またリカードのように耕作地拡大の限界を農業における研究開発（それによる土地の代替物）に注意を払ってこなかったことを批判する。人間の知識や

能力の拡大可能性に思い至れば、それに対する人的投資という有名な理論も形成されることになる。

しかし実際には、Schultz[1981:18-23]も認めているように、「人口の質」(population quality)という概念は計測しにくいものである。人口統計を詳しく検討すれば、この問題をもある程度は分析できることになる。

Floud[1992]は、社会科学における体格情報の持つ意味、社会科学において人間の体格の成長は多様な意味をわかりやすく解説している。人間の身体に関する情報は、小児医学者にとっては環境が個人に与える影響や疾病予防の意味を持つ。生物学者にとっては栄養と身体の相関関係がわかる。栄養学者は栄養摂取に対する政策介入の効果を調べるのに適している。経済学者は体格や身体の強度が労働生産性に与える影響を分析したいと考える。人類学者は身体の大きさが環境に対する人間の適応状況を見ることができる。最後に、歴史学者は身体の歴史的成長によって生活水準の歴史的変化を見ることができる。このような考察で興味深いのは、身体の大きさは個人や集団に対する過去と現在の環境の影響を示しているとともに、その個人の将来の健康に対する示唆をも与えてくれるという点である。

死亡率も重要な指標である。よく利用される乳児死亡率と出生時平均余命の意味を和田[2000:60-68]は以下のようにまとめている。まず乳児死亡率は、その年の出生千人に対する0歳児の死亡数、一歳未満乳児の死亡数の比率である。出生直後の乳児の死亡リスクはその地域の公衆衛生状態や医療設備、栄養状態の影響を大きく受ける。出生時平均余命は、その年における0歳児が確率的にあと何年生きられるかを表すもので、普通の死亡率とは異なって、各国の人口の年齢構造の影響が除去されているために国際比較や時系列比較が可能な指標である。

2. 歴史の中の貧困と健康

近代医学が途上国の人口の平均余命を向上させたことは確かだが、多くの

人が疾病や障害、栄養不良に苦しんでいる(Landes[1998:10-12])。ここで興味深いのは Fogel[1994]は人体の統計を長期的、歴史的に考察し、経済発展と人間の健康の関係を調べていることである。人体指標の有効性を次のようにまとめている。成長過程で到達した最終時点の身長は成人時の栄養だけでなく、乳幼児期の栄養の影響も反映されるので、将来の死亡率を見るにも役立つ。これに対して身長と体重の比率（特に BMI(a body-mass index 体重／メートルで測った身長の二乗で計算される）は栄養必要量に対する栄養摂取量のバランスを見るのに有用である。Fogel [1994]によると、1700 年頃のイギリスの食糧事情は 1800 年頃のものに比べて悪かった。このような悪い食糧事情に対応するには三つの方法があった。第一は農業以外の部門に就業する人口の提供される栄養エネルギーの減少で、たとえば非農業に従事する労働人口シェアの減少がある。第二は成人労働に利用されるエネルギーの削減で、これは農業よりは非農業の方が大きかった。第三は身体の大きさが小さいことによる調整で、基礎代謝や身体の維持に使われるエネルギーの削減である。1700 年は 1800 年に比べて人々の身長や BMI、体重は全て小さかったのである。Fogel[1994]の考察が示していることは、マルサス以来経済学者が使ってきた「生存水準」という概念は曖昧さを持っていることである。食糧供給と人口のバランス・均衡を保つ生存水準はただ一つというわけではなく、様々な水準がある。ある生存水準は他の生存水準に比べて人々の体格は小さく、標準的な死亡率も高かったと思われる。さらに人口や技術が一定であったとしても、農業と非農業に従事する労働人口の配分を変化させることによって、身体の大きさや死亡率の変化が生じたと思われる。たとえば農業部門に従事する労働人口シェアが大きければ身体を維持する基礎的活動に支出されるカロリーも大きくなるだろう。これに関連して、工場の形成は労働時間に必要なエネルギー必要量を削減することによって食糧供給に対する圧力を緩和したと思われる。軽工業の労働は農業労働よりも人間のエネルギーの必要が少ないし、水力や鉱物資源から供給されるエネルギーも人間のエネルギーを代替してきた。

このような考察から Fogel[1994]は、現在の途上国の生活条件の改善にとってマルサスの考察の意義を再検討する。マルサスは栄養不良の状況とは最貧困層の飢饉という形で発生する例外的なものであり、それ以外の農業労働者や商工業者は十分な栄養をとっていたかのように考えている。しかし実際には 18 世紀のイギリスでは高い所得階層に属する人々も栄養不良や、そこから起きる慢性の病に苦しんでいた。慢性の病があることによって栄養不良は労働生産性に影響を与えるが、その他に栄養不良は労働力参加率にも影響を与える。このことから見ても、過去二百年間に労働に利用できるカロリーが増大したことはイギリスやフランスの一人当たり所得の持続的成長に大きな貢献をしたと思われる。

むすび：「貧困の人口学」から「発展の人口学」へ

このような考察が示唆していることは、第一に、人口や環境制約が破局をもたらすということよりは、慢性的な貧困状態の社会にも均衡を保つメカニズムが内在していること、「生存水準」とか「人口の質」という概念も意外に複雑であるという事実である。第二に技術や人間の行動の変化は人々が現実に直面している様々な制約条件の下にあるのであって、資本、土地、あるいは人的資本（教育）といった単一の変数に発展の原動力を求める見方は正しくない、という点である(Wilkinson[1973(訳書):252-253])。人口変化に伴う利益と費用がどのように分配され、人々の行動を制約していくか、という制度的分析も必要である(Dasgupta[2000]などを参照)。このようにして「貧困の人口学」から「発展の人口学」へと期待されるものは大きい。

付記 本稿は野上裕生[2004]「貧困削減をめぐる開発経済学の新しい展開と人口政策」日本人口学会第 56 回大会(2004 年 6 月 11 日・6 月 12 日 東京大学本郷キャンパス、山上会館)報告の一部を加筆修正したものである。学

会参加者のコメントに対して心から御礼申し上げたい。

〈参考文献リスト〉

〈日本語文献〉

石川滋[1990]『開発経済学の基本問題』岩波書店。

野上裕生[2004]「ミレニアム開発目標の実現に向けて」(『アジア研ワールドト
レンド』2004年、103号) pp.30-32。

和田光平[2000]「死亡率低下とその要因」(石南國・早瀬保子編『アジアの人
口問題』(シリーズ・人口学研究 10) 大明堂) pp.60-80。

〈外国語文献〉

Bardhan, P. and C. Udry [1999] *Development Microeconomics*, New York:
Oxford University Press.

Dasgupta, P. [1995] The Population Problem: Theory and evidence.
Journal of Economic Literature, Volume XXXIII, No.4 (December
1995), pp.1879-1902

Dasgupta, P. [2000] Population and Resources: Reproductive and
Environmental Externalities, *Population and Development Review*,
Vol. 26, No.4(December 2000), pp.643-689

Eastwood, R. and M. Lipton[1999] “The Impact of Human Fertility
Change on Poverty”, *Journal of Development Studies*, Volume
36, Number 1, (October), pp.1-30.

Floud, R. [1992] “Anthropometric Measures of Nutritious Status in
Industrialized Societies : Europe and North America since 1750” in
S. R. Osmani ed. *Nutrition and Poverty*, Oxford: Clarendon
Press, pp.219-241

- Fogel, Robert [1994] “The Relevance of Malthus for the Study of Mortality Today : Long-Run Influences on Health, Mortality, Labour Force Participation, and Population Growth” in K. Lindhal-Kiessling and H. Landberg eds., *Population, Economic Development and, the Environment*, Oxford University Press, pp.231-284.
- Landes, David S. [1998] *The Wealth and Poverty of Nations: Why Some Are so Rich and some so Poor?* New York: W.W. Norton & Company.
- Leibenstein, H. [1957] *Economic Backwardness and Economic Growth*, John Wiley & Sons, Inc (三沢嶽郎監修、矢野勇訳[1960]『経済の後進性と経済成長』農林水産業生産性向上会議・紀伊國屋書店)。
- Livi-Bacci, Massimo, [1997] *A Concise History of World 'Population*, translated by Carl Ipsen, Msadlen(USA) and Oxford(USA), Blackwell.
- Malthus, Thomas Robert [1789] *An Essay on the Principle of Population*, London: Printed for J. Johnson in ST Paul's Church-Yard (高野岩三郎・大内兵衛訳[1962]『初版 人口の原理』岩波書店(岩波文庫 改版))。
- Myrdal, Gunnar [1968] *Asian Drama: An Inquiry Into the Poverty of Nations*, New York: Pantheon (A Division of Random House).
- Narayan, Deepa, Robert Chambers, Meera K. Shah, and Patti Petesch [2000] *Voices of the Poor: Crying Out for Change*, New York: Oxford University Press.
- Narayan D. and Patti Petesch eds. [2002] *Voices of the Poor: From Many Lands*, A Copublication of Oxford University and the World Bank.
- Schultz, Theodore W. [1981] *Investing in People: The Economics of Population Quality*, Berkley: University of California Press.
- UNCTAD [2002] *The Least Developed Countries Report 2002: Escaping the Poverty Trap*, New York and Geneva, United Nations.
- UNDP [1997] *Human Development Report 1997*, New York: Oxford

University Press(『人間開発報告書 1997－貧困と人間開発』国際協力出版会・古今書院)。

UNDP [2000] *Human Development Report 2000*, New York: Oxford University Press.

UNDP [2003] *Human Development Report 2003: Millennium Development Goals A Compact among nations to end human poverty*, New York: Oxford University Press.

Wilkinson, R.G. [1973] *Poverty and Progress: An Ecological Model of economic Development*, London: Methuen & Co Ltd.(斉藤修・安元稔・西川俊作訳『経済発展の生態学：貧困と進歩』筑摩書房 1975 年)。

World Bank [2001] *World Development Report 2000/2001*, New York: Oxford University Press.

第 1 表 貧困を捉える代替的視点

(1) UNDP[1997]

人間開発の視点から見た貧困は所得の視点、食糧や基礎的公共サービスの充足に注目するベーシックニーズの視点、生活能力の視点を含んでいる。その中でも特に人間の能力に注目する。また所得貧困と人間貧困との連関も重視されている(日本語版 pp.20-21)。

人口構造の変化(日本語版 pp.84-86)については、人口構造の変化の初期で人口が急増している局面では人口構造が貧困緩和を妨げる。その一方で人口が多く人口密度が高いことはインフラやサービスの効率性を高めて貧困削減に貢献することもある。人口構造の変化を促進することは貧困緩和のスピードを促進するのに貢献できる。また経済成長は貧困者重視のものでなくてはならない。先進国では失業は就業者の間での貧困が発生している(日本語版 pp.94-96)。

(2) World Bank[2001]

貧困は所得貧困、健康と教育、脆弱性、発言権の欠如という多面的なものである。貧困削減の方法は機会の促進、エンパワーメント、安全性の促進である。人口、貧困と成長を結び付けるのは年齢構造、医療や教育に対する人的投資である(World Bank [2001, pp.6-7, p.49, pp.15-21])。

(3) UNCTAD[2002]

この報告書は消費支出で見た貧困に注目し、一般化された貧困(*generalized poverty*、人口の大部分が貧困層である状況)と残余的貧困(*residual poverty*、人口の少数者が貧困層である状況)を比較している(pp.40-41, pp.77, 83,94)。一般化された貧困の場合には、貧困が資本形成と公共支出のための国内資源を制約してしまい、最貧国(*Least Developed Countries, LDC*)政府の選択はむずかしいものになっている。LDC の持続的発展や環境保全の障害になって

いるのは人口一人当たりの環境資源が少ないためではなく、人工資本 (man-made capital stock) と人口成長率が高いことである (p.95)。

出 所 UNCTAD[2002] *The Least Developed Countries Report 2002 : Escaping the Poverty Trap*, New York and Geneva, United Nations. UNDP[1997] *Human Development Report 1997* ,New York, Oxford University Press(『人間開発報告書 1997－貧困と人間開発』国際協力出版会・古今書院)、World Bank[2001] *World Development Report 2000/2001*, New York :Oxford University などの議論を基にして筆者が作成した。また、この表の原型は野上裕生[2004]「貧困削減をめぐる開発経済学の新しい展開と人口政策」日本人口学会第 56 回大会(2004 年 6 月 11 日・6 月 12 日 東京大学本郷キャンパス、山上会館)報告で報告された。